

京 都 府 流 域 下 水 道 事 業 会 計

1 令和7年度京都府流域下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 の 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 流域下水道事業費用	1 営業費用		千円 14,900,015	千円 5,864	千円 14,905,879	
			14,607,975	5,864	14,613,839	
		1 管渠費	1,674,131	927	1,675,058	職員給与費
		2 ポンプ場費	252,662	213	252,875	職員給与費
		3 処理場費	5,999,550	1,641	6,001,191	職員給与費
		4 総係費	160,287	3,083	163,370	職員給与費
		5 減価償却費	6,521,344	0	6,521,344	
		6 資産減耗費	1	0	1	
	2 営業外費用		292,040	0	292,040	
		1 支払利息	292,040	0	292,040	

資 本 の 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 8,615,320	千円 7,251	千円 8,622,571	
			6,304,351	7,251	6,311,602	
		1 管路建設費	660,000	0	660,000	
		2 管路改良費	182,000	0	182,000	
		3 ポンプ場建設改良費	536,000	0	536,000	
		4 処理場建設改良費	4,546,000	0	4,546,000	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
		5 総係費	380,351	7,251	387,602	職員給与費
	2 企業債償還金		2,310,969	0	2,310,969	
		1 企業債償還金	2,310,969	0	2,310,969	

2 令和7年度京都府流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 212, 928, 000
減価償却費	6, 521, 344, 000
資産減耗費	1, 000
引当金の増減額 (△は減少)	21, 914, 000
長期前受金戻入額	△ 5, 253, 648, 000
支払利息	292, 040, 000
未収金の増減額 (△は増加)	1, 003, 182, 557
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1, 552, 919, 527
預り金の増減額 (△は減少)	<u>△ 143, 051, 590</u>
小計	675, 934, 440
利息の支払額	<u>△ 292, 040, 000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	383, 894, 440

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 10, 170, 787, 614
国庫補助金等による収入	5, 083, 711, 553
建設費負担金による収入	<u>1, 971, 242, 867</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3, 115, 833, 194

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2, 980, 000, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2, 310, 969, 000
一般会計からの出資による収入	<u>366, 273, 000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 035, 304, 000
資金増加額 (又は減少額)	△ 1, 696, 634, 754
資金期首残高	<u>4, 025, 015, 596</u>
資金期末残高	<u>2, 328, 380, 842</u>

3 給与費明細書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	人 0	人 50 (3)	千円 31,698	千円 215,453
補 正	0	0 (0)	735	5,746
補 正 後	0	50 (3)	32,433	221,199

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 内 訳 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	時間外勤務手当	期 末 手 当
	補 正 前	千円 16,206	千円 6,344	千円 58,136
	補 正	2,509	595	2,299
	補 正 後	18,715	6,939	60,435

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
千円 181,964	千円 429,115	千円 87,470	千円 516,585
7,492	13,973	△ 858	13,115
189,456	443,088	86,612	529,700

勤 勉 手 当
千円 51,619
2,089
53,708

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	50 (3)	0	215,453
補 正	0	0 (0)	0	5,746
補 正 後	0	50 (3)	0	221,199

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎

(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	時間外勤務手当	期 末 手 当
	補 正 前	16,206	6,344	51,559
	補 正	2,509	595	2,085
	補 正 後	18,715	6,939	53,644

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
補 正 前	31,698	6,577	5,505
補 正	735	214	199
補 正 後	32,433	6,791	5,704

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
千円 169,882	千円 385,335	千円 79,651	千円 464,986
7,079	12,825	△ 914	11,911
176,961	398,160	78,737	476,897

となったものである。

勤 勉 手 当
千円 46,114
1,890
48,004

計	法 定 福 利 費	合 計
千円 43,780	千円 7,819	千円 51,599
1,148	56	1,204
44,928	7,875	52,803

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	5,746	1 給与改定に伴う増減分	5,746	
		2 その他の増減分	—	
手 当	7,492	1 制度改正に伴う増減分	2,756	地域手当 1,955 千円 期末手当 359 千円 勤勉手当 442 千円
		2 その他の増減分	4,736	給与改定に伴うもの

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
給 与 改 定 前	平均給料月額	344,906
	平均給与月額	438,833
給 与 改 定 後	平均給料月額	337,570
	平均給与月額	434,104
令和7年10月1日現在	平 均 年 齢	47.8

備 考		
給与改定の状況		
本 年 度	給 料 の 改 定 率	2.67%
	給与改定実施時期	令和7年4月1日

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		208,700
大 学 卒		239,900
一般会計の制度	高 校 卒	208,700
	大 学 卒	239,900

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.30 (1.2125)	2.30 (1.2125)	4.60 (2.425)
補 正 後	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)
一 般 会 計 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

4 令和7年度京都府流域下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

勘 定 科 目	金 額		
資産の部（借方）	円	円	円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	207,692,957,916		
減価償却累計額	△ 50,308,526,526	157,384,431,390	
(2) 無形固定資産		214,835,854	
(3) 建設仮勘定		14,259,020,082	
固定資産合計			171,858,287,326
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,328,380,842	
(2) 未収金		28,254,000	
流動資産合計			2,356,634,842
資産合計			174,214,922,168
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		35,896,402,126	
(2) 引当金		237,727,632	
固定負債合計			36,134,129,758
4 流動負債			
(1) 企業債		2,358,388,979	
(2) 未払金		2,223,337,097	
(3) 引当金		38,609,000	
(4) その他流動負債		379,682	
流動負債合計			4,620,714,758
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	151,407,105,577		
長期前受金収益化累計額	△ 41,338,486,468	110,068,619,109	
繰延収益合計			110,068,619,109
負債合計			150,823,463,625
資本の部（貸方）			
6 資本金			8,700,295,284

勘 定 科 目	金 額		
7 剰余金	円	円	円
(1) 資本剰余金		14,951,455,056	
(2) 利益剰余金			
了当年度未処分利益剰余金	△ 260,291,797		
利益剰余金合計		△ 260,291,797	
剰余金合計			14,691,163,259
資本合計			23,391,458,543
負債資本合計			174,214,922,168

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 8～20年

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、流域下水道事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

当年度に企業債の償還に対して一般会計が負担を予定している項目について、当年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

流域下水道事業会計では、汚水処理事業及び雨水対策事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、桂川右岸流域（雨水）、桂川右岸流域（汚水）、木津川流域、宮津湾流域及び木津川上流流域の5つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
桂川右岸流域（雨水）	いろは吞龍トンネル（京都市、向日市、長岡京市）
桂川右岸流域（汚水）	洛西浄化センター（京都市、向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町）
木津川流域	洛南浄化センター（京都市、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久世郡久御山町、綴喜郡井手町）
宮津湾流域	宮津湾浄化センター（宮津市、与謝郡与謝野町）
木津川上流流域	木津川上流浄化センター（木津川市、相楽郡精華町）

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	桂川右岸 流域 (雨水)	桂川右岸 流域 (汚水)	木津川流域	宮津湾流域	木津川 上流流域	合 計
営業収益	51,818	2,951,551	2,631,426	663,585	974,651	7,273,031
営業費用	1,286,333	4,809,006	4,838,828	1,189,291	1,777,205	13,900,663
営業損益	△ 1,234,515	△ 1,857,455	△ 2,207,402	△ 525,706	△ 802,554	△ 6,627,632
経常損益	3,335	△ 145,436	△ 72,667	1,569	271	△ 212,928
セグメント資産	44,223,385	30,130,343	54,369,394	12,904,834	32,586,966	174,214,922
セグメント負債	43,381,275	24,965,063	47,931,826	12,119,908	22,425,391	150,823,463
その他の項目						
減価償却費	1,180,740	1,753,520	2,222,755	555,981	808,348	6,521,344
支払利息	69,727	66,954	82,846	21,578	50,935	292,040
有形固定資産 の増加額	1,812,076	1,942,232	4,026,801	620,102	1,769,577	10,170,788

4 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって
いる。

5 その他の注記

引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から37,950千円を取り崩す。